

# 第Ⅳ章 死亡保障

## 1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

### (1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

ここでは、自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合の遺族の生活について、どの程度不安を感じていますか。

(ア) 非常に不安を感じる  
 (イ) 不安を感じる  
 (ウ) 少し不安を感じる  
 (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」  
 わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は67.6%、「不安感なし」は28.6%となっている。

前回と比較すると、「不安感あり」が2.3ポイント減少している。（図表Ⅳ－1）

〈図表Ⅳ－1〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

（単位：％）

	「不安感あり」					N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
令和元年	15.2	23.3	29.0	28.6	3.9	N : 4,014
		(67.6%)				
平成28年	18.1	22.8	29.0	26.8	3.2	N : 4,056
		(69.9%)				
平成25年	17.6	21.7	28.7	27.5	4.5	N : 4,043
		(68.0%)				
平成22年	17.2	23.0	28.2	27.0	4.6	N : 4,076
		(68.4%)				
平成19年	15.1	24.1	28.2	27.7	4.9	N : 4,059
		(67.5%)				
平成16年	13.7	22.4	28.3	29.2	6.4	N : 4,202
		(64.4%)				
平成13年	13.9	25.2	32.0	24.1	4.9	N : 4,197
		(71.0%)				
平成10年	12.4	24.2	34.8	24.6	3.9	N : 4,217
		(71.4%)				

性別にみると、「不安感あり」は男性（70.4%）が女性（65.3%）を5.1ポイント上回っている。  
 性・年齢別にみると、「不安感あり」は男性40歳代、女性30～40歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－2）

〈図表Ⅳ－2〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	不安の有無					
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男性	1,765	15.5	26.0	29.0	70.4	25.8	3.8
20歳代	205	13.7	27.3	23.4	64.4▲	25.9	9.8
30歳代	296	21.6	27.4	26.0	75.0	20.3▲	4.7
40歳代	422	20.1	28.4	30.1	78.7	19.0▲	2.4
50歳代	389	13.9	26.7	31.9	72.5	25.2	2.3
60歳代	410	9.5▲	21.7▲	31.7	62.9▲	35.4	1.7▲
女性	2,249	15.1	21.1	29.1	65.3	30.8	3.9
20歳代	197	15.2	23.4	25.9	64.5	26.9	8.6
30歳代	383	24.0	27.7	28.2	79.9	16.4▲	3.7
40歳代	526	20.7	22.2	29.7	72.6	23.6▲	3.8
50歳代	511	11.2▲	19.6	31.9	62.6	34.4	2.9
60歳代	593	8.3▲	16.4▲	28.3	53.0▲	44.2	2.9

性・ライフステージ別にみると、「不安感あり」は男性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子短大・大学・大学院性”で、女性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で、それぞれ高く、特に男性の“既婚・末子小学生”、“既婚・末子短大・大学・大学院生”では9割前後と高くなっている。（図表Ⅳ－3）

〈図表Ⅳ－3〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無〔性・ライフステージ別〕

（単位：%）

	N	不安の有無					
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男性	1,765	15.5	26.0	29.0	70.4	25.8	3.8
未婚	521	11.3▲	20.3▲	20.3▲	52.0▲	38.0	10.0
既婚・子どもなし	126	17.5	27.0	29.4	73.8	23.8	2.4
既婚・末子未就学児	229	28.8	34.5	24.5	87.8	11.8▲	0.4▲
既婚・末子小学生	162	22.8	38.9	30.9	92.6	7.4▲	0.0▲
既婚・末子中学生、高校生	165	18.2	23.0	41.2	82.4	17.0▲	0.6▲
既婚・末子短大・大学・大学院生	69	14.5	26.1	49.3	89.9	10.1▲	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	306	8.8▲	26.8	35.3	70.9	27.1	2.0
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	173	12.1	20.8	27.7	60.7▲	37.6	1.7
女性	2,249	15.1	21.1	29.1	65.3	30.8	3.9
未婚	372	11.0▲	21.2	23.4▲	55.6▲	34.9	9.4
既婚・子どもなし	160	12.5	13.1▲	35.0	60.6	34.4	5.0
既婚・末子未就学児	303	28.7	29.7	26.7	85.1	12.5▲	2.3
既婚・末子小学生	217	31.8	21.7	30.4	83.9	14.3▲	1.8
既婚・末子中学生、高校生	234	15.8	25.6	32.9	74.4	23.5▲	2.1
既婚・末子短大・大学・大学院生	112	9.8	16.1	32.1	58.0	39.3	2.7
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	525	10.5▲	21.0	29.1	60.6▲	36.4	3.0
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	310	5.5▲	14.8▲	31.0	51.3▲	46.5	2.3

## (2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

(ア) 遺族年金などの公的な保障だけでは不十分なこと……以下「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」

(イ) 遺族の日常生活資金が不足すること……以下「遺族の日常生活資金が不足する」

(ウ) 配偶者の老後の生活資金が不足すること……以下「配偶者の老後の生活資金が不足する」

(エ) 子どもの教育資金が不足すること……以下「子どもの教育資金が不足する」

(オ) 住宅ローンや家賃の支払いなど住宅関連資金が不足すること  
……以下「住宅ローンや家賃の資金が不足する」

(カ) 事業の継承がうまくいかないこと……以下「事業の継承がうまくいかない」

(キ) 相続税の支払いや遺産相続がうまくいかないこと……以下「相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない」

(ク) 債務の返済が残り、家族の負担が増えること……以下「債務の返済が残り、家族の負担が増える」

(ケ) 葬儀費用がたくさんかかること……以下「葬儀費用がたくさんかかる」

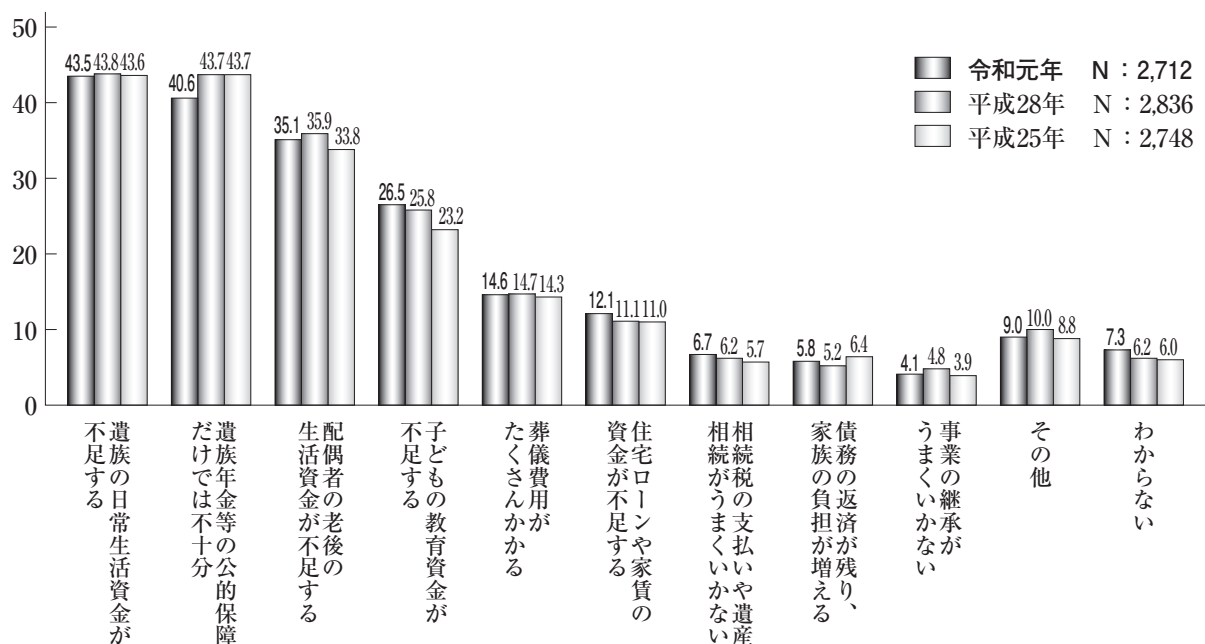
(コ) その他  
わからない

その結果、「遺族の日常生活資金が不足する」が43.5%と最も高くなっている。続いて「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」も40.6%と4割を超えている。

前回と比較すると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が3.1ポイント減少している。(図表Ⅳ-4)

〈図表Ⅳ-4〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、男性は女性に比べ「配偶者の老後の生活資金が不足する」が20.9ポイント差、「遺族の日常生活資金が不足する」が17.8ポイント差、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が17.6ポイント差と大きく上回っている。

性・年齢別にみると、男女とも概ね若年齢層ほど「子どもの教育資金が不足する」、「住宅ローンや家賃の資金が不足する」が高くなっている。また、「遺族の日常生活資金が不足する」は男性30～40歳代、女性30歳代で、「配偶者の老後の生活資金が不足する」は男女とも60歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-5)

〈図表Ⅳ-5〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	遺族の日常生活資金が不足する	遺族年金等の公的保障だけでは不十分	配偶者の老後の生活資金が不足する	子どもの教育資金が不足する	葬儀費用がたくさんかかる	住宅ローンや家賃の資金が不足する	相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない	債務の返済が残り、家族の負担が増える	事業の継承がうまくいかない	その他	わからない
男性	1,243	53.1	50.1	46.4	30.2	12.8	14.0	8.0	6.6	5.6	2.3	3.8
20歳代	132	56.1	37.1▲	26.5▲	28.0	32.6	16.7	4.5	9.1	1.5▲	2.3	6.8
30歳代	222	59.5	42.8▲	43.7	54.5	14.0	20.7	6.3	9.5	6.3	2.3	4.5
40歳代	332	59.0	56.3	50.9	48.2	9.3▲	21.1	7.5	7.2	8.7	1.2	2.1
50歳代	282	52.8	52.8	48.9	17.0▲	9.6	7.8▲	7.8	4.6	5.0	2.8	2.5
60歳代	258	41.1▲	53.9	51.9	2.7▲	7.8▲	5.0▲	12.0	4.3	3.9	2.7	4.3
女性	1,469	35.3	32.5	25.5	23.4	16.1	10.6	5.7	5.1	2.9	14.6	10.3
20歳代	127	34.6	35.4	23.6	32.3	36.2	14.2	6.3	11.0	3.1	5.5▲	7.9
30歳代	306	40.5	31.0	22.9	41.5	15.7	19.0	2.6▲	3.6	2.0	11.4	7.5
40歳代	382	38.2	31.4	23.0	35.1	13.9	10.7	5.0	6.5	2.1	17.0	8.6
50歳代	320	33.8	34.7	27.2	9.4▲	13.8	6.6▲	6.9	4.7	4.4	20.0	12.2
60歳代	314	28.3▲	32.8	30.9	2.5▲	12.1▲	5.1▲	8.3	2.9▲	3.5	14.0	13.1

性・本人職業別にみると、男性の農林漁業、女性の商工サービス業では「相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない」が高くなっている。一方、男性の大企業被用者、女性の中企業被用者、大企業被用者では「遺族の日常生活資金が不足する」、「子どもの教育資金が不足する」が高くなっている。

性・ライフステージ別にみると、男女とも“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で「子どもの教育資金が不足する」が高く、男性の“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で「遺族の日常生活資金が不足する」、男性の“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”で「配偶者の老後の生活資金が不足する」が、それぞれ高くなっている。また、女性の“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”では「住宅ローンや家賃の資金が不足する」が高くなっている。(図表Ⅳ-6)

〈図表Ⅳ-6〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容〔性・本人職業別、性・ライフステージ別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	遺族の日常生活資金が不足する	遺族年金等の公的保障だけでは不十分	配偶者の老後の生活資金が不足する	子どもの教育資金が不足する	葬儀費用がたくさんかかる	住宅ローンや家賃の資金が不足する	相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない	相続税の支払いや遺産相続が増える	債務の返済が残り、家族の負担が増える	事業の継承がうまくいかない	その他	わからない
男	性	1,243	53.1	50.1	46.4	30.2	12.8	14.0	8.0	6.6	5.6	2.3	3.8	
本人職業	自営者	178	43.3▲	42.1▲	41.6	18.5▲	9.0	10.1	14.0	8.4	23.6	4.5	5.1	
	農林漁業	25	32.0▲	36.0	44.0	16.0	20.0	4.0	20.0	4.0	24.0	4.0	12.0	
	商工サービス業	132	47.7	42.4	41.7	18.9▲	6.8▲	12.1	12.1	9.8	25.0	3.8	3.8	
	常雇被用者	832	58.7	51.9	49.6	38.9	11.9	16.7	6.5▲	5.6	3.1▲	2.0	2.6▲	
	公務員	93	59.1	41.9	51.6	38.7	10.8	9.7	7.5	2.2	0.0▲	2.2	2.2	
	民間企業被用者	739	58.6	53.2	49.4	39.0	12.0	17.6	6.4▲	6.1	3.5▲	2.0	2.7▲	
	小企業被用者	147	59.2	55.8	52.4	46.3	10.2	19.7	6.8	10.2	10.2	1.4	4.1	
	中企業被用者	336	56.5	53.0	46.1	32.1	13.1	17.3	5.7	4.8	2.1▲	2.1	2.7	
	大企業被用者	248	60.5	52.0	52.4	43.5	10.9	16.9	6.5	5.2	1.2▲	2.4	2.0	
	非正規社員	69	44.9	56.5	39.1	10.1▲	15.9	13.0	4.3	5.8	1.4	0.0	7.2	
無職	114	36.0▲	51.8	41.2	1.8▲	15.8	0.9▲	13.2	7.9	0.0▲	2.6	4.4		
ライフステージ	未婚	271	43.5▲	36.5▲	18.8▲	10.7▲	29.9	10.3▲	10.3	10.0	3.7	4.4	8.5	
	既婚・子どもなし	93	54.8	48.4	55.9	15.1▲	10.8	15.1	5.4	6.5	4.3	3.2	1.1	
	既婚・末子未就学児	201	63.2	51.7	56.7	70.6	13.4	24.9	10.4	9.5	8.0	1.0	1.5	
	既婚・末子小学生	150	65.3	62.0	57.3	69.3	6.0▲	22.0	4.7	8.0	4.7	0.0▲	1.3	
	既婚・末子中学生、高校生	136	64.0	50.7	46.3	50.7	4.4▲	14.0	4.4	4.4	9.6	2.2	1.5	
	既婚・末子短大・大学・大学院生	62	54.8	54.8	53.2	17.7▲	0.0▲	11.3	8.1	3.2	8.1	0.0	3.2	
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	217	46.5▲	52.1	56.2	1.8▲	8.8	8.8▲	8.8	2.3▲	3.2	2.8	4.6	
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	105	41.0▲	57.1	50.5	1.0▲	6.7▲	3.8▲	8.6	4.8	6.7	1.9	2.9	
女	性	1,469	35.3	32.5	25.5	23.4	16.1	10.6	5.7	5.1	2.9	14.6	10.3	
本人職業	自営者	90	23.3▲	22.2▲	32.2	13.3▲	11.1	7.8	11.1	4.4	18.9	18.9	12.2	
	農林漁業	12	16.7	8.3	50.0	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	8.3	
	商工サービス業	68	22.1▲	23.5	30.9	10.3▲	10.3	7.4	13.2	5.9	22.1	17.6	13.2	
	常雇被用者	418	44.5	33.5	24.4	30.1	16.5	15.6	3.8	6.5	2.2	10.0▲	6.9▲	
	公務員	48	33.3	41.7	25.0	35.4	6.3	14.6	4.2	2.1	0.0	10.4	2.1	
	民間企業被用者	370	45.9	32.4	24.3	29.5	17.8	15.7	3.8	7.0	2.4	10.0▲	7.6▲	
	小企業被用者	80	38.8	27.5	26.3	23.8	20.0	15.0	3.8	8.8	5.0	12.5	7.5	
	中企業被用者	205	48.3	32.7	24.4	29.3	20.5	15.1	3.4	6.8	2.4	7.3▲	8.3	
	大企業被用者	80	50.0	36.3	22.5	37.5	7.5▲	18.8	5.0	5.0	0.0	12.5	6.3	
	非正規社員	489	32.5	33.9	23.9	24.3	17.4	10.6	5.3	5.1	1.0▲	15.5	10.2	
無職	431	32.3	32.9	26.2	17.2▲	13.9	5.8▲	5.8	3.0▲	2.3	18.1	12.3		
ライフステージ	未婚	207	45.9	32.4	13.5▲	13.0▲	30.0	11.1	7.7	7.7	2.4	6.8▲	10.6	
	既婚・子どもなし	97	30.9	35.1	37.1	8.2▲	15.5	10.3	5.2	1.0	3.1	13.4	7.2	
	既婚・末子未就学児	258	37.6	29.5	23.6	53.1	12.0	15.1	1.9▲	4.7	1.6	17.1	6.6▲	
	既婚・末子小学生	182	36.3	34.6	25.8	43.4	15.4	16.5	4.4	7.1	2.7	11.5	9.9	
	既婚・末子中学生、高校生	174	38.5	31.6	20.7	41.4	13.8	12.6	5.7	8.6	4.0	17.8	8.0	
	既婚・末子短大・大学・大学院生	65	32.3	35.4	23.1	10.8▲	12.3	10.8	6.2	4.6	4.6	24.6	9.2	
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	318	30.8	34.0	30.5	3.5▲	13.5	4.4▲	6.0	3.5	3.5	15.7	13.2	
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	159	27.0▲	30.2	31.4	1.9▲	15.1	5.7▲	9.4	2.5	3.1	16.4	13.8	

## 2. 公的死亡保障に対する意識

本節では、公的な死亡保障制度に対する評価などを捉え、人々の意識を明らかにしている。

### (1) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているのかどうかを捉えるため、以下のように尋ねた。

自分が万一死亡した場合は、遺族の生活は遺族年金等の公的な保障で大部分まかなえる

(ア) まったくそう思う  
 (イ) まあそう思う  
 (ウ) あまりそうは思わない  
 (エ) まったくそうは思わない  
 わからない

その結果、「まかなえると思う」（「まったくそう思う」と「まあそう思う」と回答した人の合計）は23.1%、「まかなえるとは思わない」（「あまりそうは思わない」と「まったくそうは思わない」と回答した人の合計）は67.8%となっている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が2.2ポイント減少している。（図表Ⅳ－7）

〈図表Ⅳ－7〉 公的死亡保障に対する考え方

（単位：％）

	「まかなえると思う」			「まかなえるとは思わない」		N
	まったく そう思う	まあ そう思う	わからない	あまりそうは 思わない	まったくそうは 思わない	
令和元年	3.7 (23.1%)	19.4	9.1	37.3 (67.8%)	30.4	4,014
平成28年	3.9 (22.5%)	18.6	7.5	34.9 (70.0%)	35.1	4,056
平成25年	4.1 (22.5%)	18.4	9.4	34.9 (68.1%)	33.2	4,043
平成22年	15.7 (18.7%)	10.1	32.8 (71.2%)	38.4		4,076
3.0 平成19年	14.4 (16.9%)	10.2	33.0 (72.9%)	39.9		4,059
2.6 平成16年	13.9 (16.8%)	12.3	33.6 (70.9%)	37.3		4,202
2.9 平成13年	15.7 (18.6%)	13.1	33.9 (68.4%)	34.5		4,197
2.9 平成10年	16.8 (19.5%)	11.0	35.7 (69.6%)	33.9		4,217
2.7 平成8年	4.8 (23.9%)	19.1	9.6	37.7 (66.5%)	28.8	4,388
平成5年	7.0 (27.8%)	20.8	10.5	37.4 (61.6%)	24.2	4,362

性・年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性40歳代、女性30～40歳代で高くなっている。一方、「まかなえると思う」は女性60歳代で高くなっている。(図表Ⅳ－8)

〈図表Ⅳ－8〉 公的死亡保障に対する考え方〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	1,765	3.9	19.0	22.8	8.7	68.4	38.4	30.1
20歳代	205	3.4	20.5	23.9	11.7	64.4	40.5	23.9▲
30歳代	296	2.4	16.9	19.3	8.8	72.0	42.2	29.7
40歳代	422	1.7▲	17.1	18.7▲	6.4	74.9	43.1	31.8
50歳代	389	6.2	20.3	26.5	7.2	66.3	38.0	28.3
60歳代	410	4.9	18.8	23.7	8.3	68.0	32.4▲	35.6
女 性	2,249	3.5	19.8	23.3	9.4	67.3	36.5	30.7
20歳代	197	2.5	16.2	18.8	16.2	65.0	40.1	24.9
30歳代	383	2.1	14.1▲	16.2▲	6.8	77.0	42.0	35.0
40歳代	526	2.9	16.3▲	19.2▲	7.8	73.0	40.5	32.5
50歳代	511	3.9	20.2	24.1	7.8	68.1	38.7	29.4
60歳代	593	5.1	27.7	32.7	9.3	58.0▲	27.2▲	30.9

性・本人職業別にみると、男性では商工サービス業、中企業被用者、大企業被用者で、女性では非正規社員で「まかなえるとは思わない」が高くなっている。一方、「まかなえると思う」は男性の公務員、女性の無職で高くなっている。(図表Ⅳ－9)

〈図表Ⅳ－9〉 公的死亡保障に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N							
		まったく そう 思う	まあ そう 思う	まかな える と思 う	わ か ら な い	ま か な え る と は 思 わ な い	あ ま り そ う は 思 わ な い	ま っ た く そ う は 思 わ な い
男 性	1,765	3.9	19.0	22.8	8.7	68.4	38.4	30.1
自 営 者	265	2.6	13.2▲	15.8▲	7.2	77.0	38.1	38.9
農 林 漁 業	45	2.2	8.9	11.1	11.1	77.8	31.1	46.7
商工サービス業	187	2.7	15.5	18.2	6.4	75.4	39.0	36.4
常 雇 被 用 者	1,095	3.7	18.4	22.0	6.9▲	71.1	42.7	28.3▲
公 務 員	123	7.3	25.2	32.5	4.9	62.6	43.1	19.5▲
民間企業被用者	972	3.2	17.5	20.7▲	7.2▲	72.1	42.7	29.4
小企業被用者	203	4.4	20.2	24.6	8.4	67.0	35.5	31.5
中企業被用者	441	2.3▲	16.8	19.0▲	8.4	72.6	44.7	27.9
大企業被用者	319	3.8	17.2	21.0	4.4▲	74.6	44.8	29.8
非 正 規 社 員	112	4.5	24.1	28.6	11.6	59.8▲	30.4	29.5
無 職	197	5.6	22.3	27.9	12.7	59.4▲	23.9▲	35.5
女 性	2,249	3.5	19.8	23.3	9.4	67.3	36.5	30.7
自 営 者	156	3.2	25.0	28.2	6.4	65.4	26.9▲	38.5
農 林 漁 業	23	4.3	30.4	34.8	8.7	56.5	30.4	26.1
商工サービス業	115	3.5	23.5	27.0	7.0	66.1	26.1▲	40.0
常 雇 被 用 者	631	3.8	18.1	21.9	8.7	69.4	41.4	28.1
公 務 員	65	7.7	21.5	29.2	6.2	64.6	40.0	24.6
民間企業被用者	566	3.4	17.7	21.0	9.0	70.0	41.5	28.4
小企業被用者	121	1.7	19.0	20.7	5.0	74.4	43.8	30.6
中企業被用者	312	3.8	16.3	20.2	10.3	69.6	39.7	29.8
大企業被用者	123	4.1	17.9	22.0	8.9	69.1	46.3	22.8▲
非 正 規 社 員	706	2.4	17.1▲	19.5▲	8.9	71.5	39.0	32.6
無 職	677	4.3	22.6	26.9	9.2	64.0▲	32.6▲	31.3



## (2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下の形式で尋ねた。

ここに、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的遺族年金を充実してもらいたい

B：公的遺族年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

わからない

その結果、「公的保障充実志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は35.5%、「自助努力志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は54.0%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－10）

〈図表Ⅳ－10〉 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、  
今より高い保険料や税金を払っ  
ても公的遺族年金を充実して  
もらいたい

B：公的遺族年金の充実のために  
今よりも高い保険料や税金を  
払うよりは、自助努力で準備  
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
令和元年	15.1	20.4	10.5	23.6	30.5	4,014
	(35.5%)			(54.0%)		
平成28年	16.1	19.9	9.1	23.2	31.8	4,056
	(36.0%)			(54.9%)		
平成25年	15.6	18.6	12.1	23.0	30.7	4,043
	(34.2%)			(53.7%)		
平成22年	15.4	21.7	14.1	22.3	26.6	4,076
	(37.0%)			(48.9%)		
平成19年	12.0	19.3	14.8	23.4	30.5	4,059
	(31.3%)			(53.9%)		

性別にみると、「公的保障充実志向」は男性（38.2%）が女性（33.3%）を4.9ポイント上回っている。性・年齢別にみると、「公的保障充実志向」は女性30歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－11）

〈図表Ⅳ－11〉 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕						
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	1,765	17.2	21.0	38.2	9.2	52.6	22.2	30.4
20歳代	205	19.5	21.0	40.5	11.7	47.8	26.3	21.5▲
30歳代	296	18.9	19.6	38.5	6.4	55.1	24.7	30.4
40歳代	422	15.9	24.4	40.3	7.6	52.1	23.7	28.4
50歳代	389	13.6▲	24.4	38.0	6.9	55.0	22.1	32.9
60歳代	410	19.0	16.3▲	35.4	12.4	52.2	17.8▲	34.4
女 性	2,249	13.4	20.0	33.3	11.5	55.2	24.6	30.5
20歳代	197	11.7	22.8	34.5	11.2	54.3	27.9	26.4
30歳代	383	15.1	23.0	38.1	9.4	52.5	25.8	26.6
40歳代	526	13.1	22.2	35.4	9.9	54.8	28.5	26.2▲
50歳代	511	13.1	19.4	32.5	10.6	56.9	22.7	34.2
60歳代	593	13.2	15.2▲	28.3▲	14.0	57.7	21.2▲	36.4

### 3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分の万一の場合に備えて、現在経済的な準備を行っているかどうか、また具体的にどのような手段で準備をしているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険  
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (イ) 損害保険
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない……………以下「準備していない」  
わからない

その結果、「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は72.8%、「準備していない」は24.1%となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が63.1%と最も高く、次いで「預貯金」（36.5%）、「損害保険」（12.3%）の順となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－12）

〈図表Ⅳ－12〉 死亡保障に対する私的準備状況

（複数回答、単位：％）

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
令和元年	4,014	63.1	12.3	36.5	5.1	0.5	72.8	24.1	3.1
平成28年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成8年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成5年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6

性・年齢別にみると、「準備している」は男女とも40～50歳代で高く、男性では約8割、女性では7割台となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」は男女とも40～50歳代、「損害保険」は男性50歳代、「預貯金」は男女とも50～60歳代で高くなっている。また、「有価証券」は男性50歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-13)

〈図表Ⅳ-13〉 死亡保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
男性	1,765	64.1	15.2	40.0	8.0	0.6	73.8	22.9	3.3
20歳代	205	34.6▲	7.3▲	21.5▲	2.4▲	0.5	46.3▲	42.9	10.7
30歳代	296	67.9	17.6	36.8	6.4	0.3	75.3	21.3	3.4
40歳代	422	77.0	15.2	38.6	8.1	0.7	83.2	15.2▲	1.7▲
50歳代	389	72.0	19.8	48.1	11.6	0.5	81.2	17.7▲	1.0▲
60歳代	410	61.0	14.1	49.5	9.3	0.7	76.1	23.2	0.7▲
女性	2,249	62.2	10.0	33.7	2.9	0.4	71.9	25.1	3.0
20歳代	197	35.5▲	9.6	18.8▲	1.0	0.5	46.7▲	42.6	10.7
30歳代	383	66.3	6.8▲	28.7▲	2.9	0.3	71.8	25.3	2.9
40歳代	526	67.9	11.6	28.5▲	1.9	0.0	77.0	21.7▲	1.3▲
50歳代	511	68.7	11.0	37.8	3.3	0.4	77.7	20.9▲	1.4▲
60歳代	593	61.0	10.3	45.0	4.0	0.8	74.7	23.4	1.9

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で高くなっている。

具体的な準備手段についてみると、「生命保険」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で高く、女性では商工サービス業、公務員、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「準備している」は男女とも高年収層ほど高くなっている。

具体的な準備手段についてみると、「生命保険」は男女とも500万円以上の層で高くなっている。(図表Ⅳ-14)

〈図表Ⅳ-14〉 死亡保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	準備している					準備していない	わからない		
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他				
男性	1,765	64.1	15.2	40.0	8.0	0.6	73.8	22.9	3.3	
本人職業	自営者	265	68.7	17.4	47.9	7.9	1.1	78.5	20.4	1.1▲
	農林漁業	45	48.9▲	8.9	40.0	2.2	2.2	64.4	31.1	4.4
	商工サービス業	187	72.2	19.8	49.2	9.1	1.1	80.7	18.7	0.5▲
	常雇被用者	1,095	71.4	17.1	41.4	8.4	0.6	80.4	17.3▲	2.4▲
	公務員	123	76.4	15.4	50.4	7.3	0.0	86.2	11.4▲	2.4
	民間企業被用者	972	70.8	17.3	40.2	8.5	0.7	79.6	18.0▲	2.4▲
	小企業被用者	203	67.5	16.7	30.5▲	3.4▲	0.5	74.9	21.7	3.4
	中企業被用者	441	72.3	16.6	41.7	8.6	0.7	79.6	18.6▲	1.8▲
	大企業被用者	319	71.8	18.8	44.8	11.9	0.9	83.4	14.4▲	2.2
	非正規社員	112	47.3▲	11.6	31.3	7.1	0.0	58.9▲	36.6	4.5
無職	197	46.7▲	9.1▲	42.6	9.6	0.0	62.9▲	34.5	2.5	
本人年収	収入はない	105	25.7▲	5.7▲	19.0▲	2.9▲	0.0	36.2▲	50.5	13.3
	300万円未満	421	48.0▲	9.3▲	30.6▲	4.5▲	0.5	60.1▲	35.9	4.0
	300～500万円未満	433	66.3	15.0	37.6	4.4▲	0.5	76.4	21.2	2.3
	500～700万円未満	275	82.2	18.9	46.2	8.4	1.1	89.8	10.2▲	0.0▲
	700～1,000万円未満	198	83.8	27.3	58.6	17.7	0.5	93.4	6.6▲	0.0▲
	1,000万円以上	67	82.1	28.4	80.6	35.8	1.5	95.5	4.5▲	0.0
女性	2,249	62.2	10.0	33.7	2.9	0.4	71.9	25.1	3.0	
本人職業	自営者	156	73.7	14.7	46.2	4.5	1.3	83.3	16.0▲	0.6
	農林漁業	23	73.9	4.3	26.1	8.7	0.0	73.9	26.1	0.0
	商工サービス業	115	73.9	16.5	51.3	4.3	0.9	86.1	13.0▲	0.9
	常雇被用者	631	64.0	11.6	33.0	2.1	0.5	73.5	23.6	2.9
	公務員	65	75.4	13.8	41.5	4.6	0.0	84.6	12.3▲	3.1
	民間企業被用者	566	62.7	11.3	32.0	1.8	0.5	72.3	24.9	2.8
	小企業被用者	121	65.3	10.7	37.2	0.8	1.7	74.4	24.8	0.8
	中企業被用者	312	59.0	10.6	26.3▲	1.6	0.3	68.6	26.9	4.5
	大企業被用者	123	69.1	12.2	41.5	3.3	0.0	79.7	19.5	0.8
	非正規社員	706	66.9	10.2	29.0▲	3.1	0.0▲	74.2	23.5	2.3
無職	677	58.2▲	7.7▲	39.4	3.4	0.4	70.8	27.0	2.2	
本人年収	収入はない	449	54.1▲	7.6	33.0	2.7	0.7	67.0▲	29.4	3.6
	100万円未満	563	63.4	8.5	34.6	1.8	0.2	71.6	25.4	3.0
	100～300万円未満	689	64.2	10.9	32.1	3.6	0.4	73.6	25.3	1.2▲
	300～500万円未満	217	63.6	14.7	35.5	2.8	0.9	74.2	24.0	1.8
	500万円以上	87	78.2	20.7	51.7	5.7	0.0	86.2	12.6▲	1.1

#### 4. 死亡保障としての生命保険

##### (1) 生命保険加入金額

###### ① 生命保険加入金額（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は全体で1,261万円、男性で1,866万円、女性で801万円となっている。

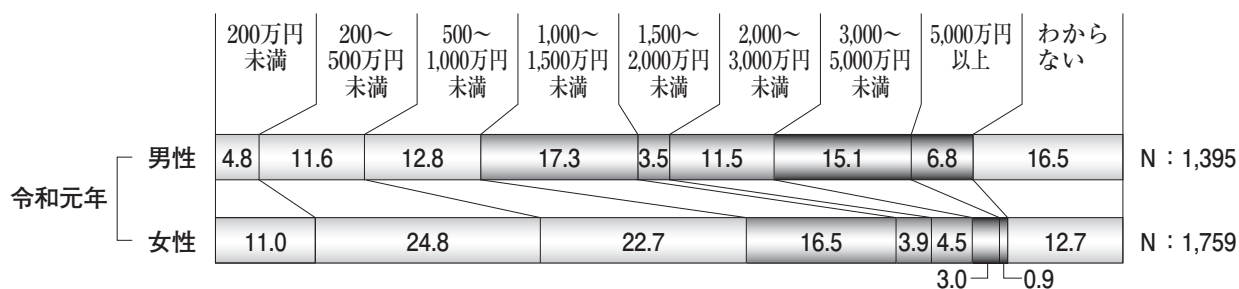
前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－15）

〈図表Ⅳ－15〉 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕  
〔集計ベース：生命保険加入者〕

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
令和元年	1,261 (3,154)	1,866 (1,395)	801 (1,759)
平成28年	1,225 (3,143)	1,793 (1,374)	794 (1,769)
平成25年	1,317 (3,175)	1,882 (1,405)	876 (1,770)
平成22年	1,433 (3,155)	2,043 (1,431)	944 (1,724)
平成19年	1,626 (3,174)	2,382 (1,485)	980 (1,689)
平成16年	1,514 (3,272)	2,195 (1,476)	963 (1,796)
平成13年	1,600 (3,259)	2,197 (1,551)	1,073 (1,708)
平成10年	1,817 (3,214)	2,589 (1,547)	1,134 (1,667)
平成8年	1,884 (3,404)	2,672 (1,662)	1,156 (1,742)
平成5年	1,988 (3,449)	2,894 (1,694)	1,135 (1,755)

（単位：％）



性・年齢別で見ると、男性は30歳代で2,331万円、女性は30歳代で1,013万円と最も高くなっている。  
 (図表Ⅳ－16)

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅳ－16〉 生命保険加入金額（全生保）〔性・年齢別〕－時系列－  
 [集計ベース：生命保険加入者]

(単位：万円, ( ) 内の数値はN)

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
男 性	令和元年	1,330 (116)	2,331 (240)	2,205 (378)	1,992 (325)	1,192 (327)
	平成28年	1,127 (105)	2,069 (243)	2,396 (319)	2,224 (283)	1,062 (408)
	平成25年	1,410 (100)	2,323 (249)	2,460 (302)	2,245 (286)	1,130 (457)
	平成22年	1,734 (113)	2,228 (275)	2,815 (306)	2,326 (327)	1,267 (393)
	平成19年	1,740 (132)	2,627 (304)	3,237 (323)	2,566 (377)	1,351 (339)
	平成16年	1,588 (124)	2,506 (264)	2,940 (300)	2,594 (366)	1,275 (413)
	平成13年	1,729 (144)	3,002 (264)	2,935 (354)	2,204 (416)	1,151 (363)
	平成10年	2,440 (168)	3,608 (287)	3,182 (379)	2,394 (362)	1,449 (340)
	平成8年	2,347 (154)	3,705 (296)	3,572 (419)	2,245 (379)	1,500 (408)
	平成5年	3,008 (163)	3,685 (339)	3,547 (480)	2,617 (384)	1,381 (317)
女 性	令和元年	735 (103)	1,013 (296)	818 (447)	824 (430)	655 (471)
	平成28年	823 (94)	914 (305)	849 (451)	904 (401)	582 (507)
	平成25年	855 (96)	946 (308)	1,032 (452)	960 (385)	652 (518)
	平成22年	865 (126)	1,044 (333)	1,089 (423)	974 (376)	743 (450)
	平成19年	902 (146)	1,217 (375)	1,104 (356)	943 (427)	712 (373)
	平成16年	788 (154)	1,137 (374)	1,035 (363)	1,073 (483)	681 (409)
	平成13年	1,078 (167)	1,281 (327)	1,318 (395)	1,096 (424)	645 (382)
	平成10年	1,247 (175)	1,350 (313)	1,319 (392)	1,077 (393)	787 (383)
	平成8年	1,434 (179)	1,311 (331)	1,300 (491)	1,141 (390)	683 (335)
	平成5年	1,413 (206)	1,393 (335)	1,244 (501)	983 (390)	667 (305)

②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険加入金額の平均は全体で1,285万円、男性で1,928万円、女性で783万円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－17）

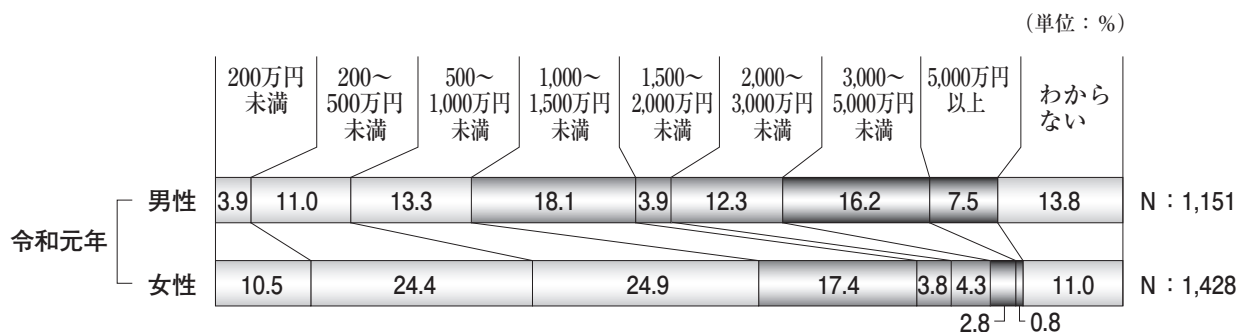
〈図表Ⅳ－17〉 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
令和元年	1,285 (2,579)	1,928 (1,151)	783 (1,428)
平成28年	1,254 (2,542)	1,850 (1,122)	784 (1,420)
平成25年	1,364 (2,532)	1,912 (1,170)	895 (1,362)
平成22年	1,545 (2,344)	2,138 (1,136)	999 (1,208)
平成19年	1,758 (2,249)	2,456 (1,149)	1,025 (1,100)
平成16年	1,644 (2,290)	2,314 (1,130)	998 (1,160)
平成13年	1,744 (2,280)	2,296 (1,187)	1,142 (1,093)
平成10年	2,033 (2,229)	2,703 (1,212)	1,252 (1,017)
平成8年	2,101 (2,430)	2,777 (1,324)	1,299 (1,106)
平成5年	2,150 (2,456)	2,945 (1,325)	1,221 (1,131)

\*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む



\*かんぽ生命を含む



## (2) 死亡保険金の必要額

万一の際の私的準備として必要と考える死亡保険金額の水準を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたご自身がケガや病気で万一お亡くなりになった場合に、遺族の生活資金の備えとして、いくらぐらいの死亡保険金が必要とお考えですか。

約□□□00万円の死亡保険金が必要  
わからない

その結果、平均額は全体で2,219万円となっており、前回調査と比べ153万円増加している。

性別にみると、男性で3,108万円、女性で1,444万円となっており、男女間では1,500万円以上の差がみられる。

分布をみると、男性では「5,000万円以上」が17.9%と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」(15.6%)が続いている。また、女性では「500万円未満」が17.3%と最も多くなっている。

また、「わからない」は男性が32.2%であるのに対し、女性が39.0%と4割近くを占めている。女性は男性に比べ死亡保険金額について必要額を認識していない傾向が窺える。

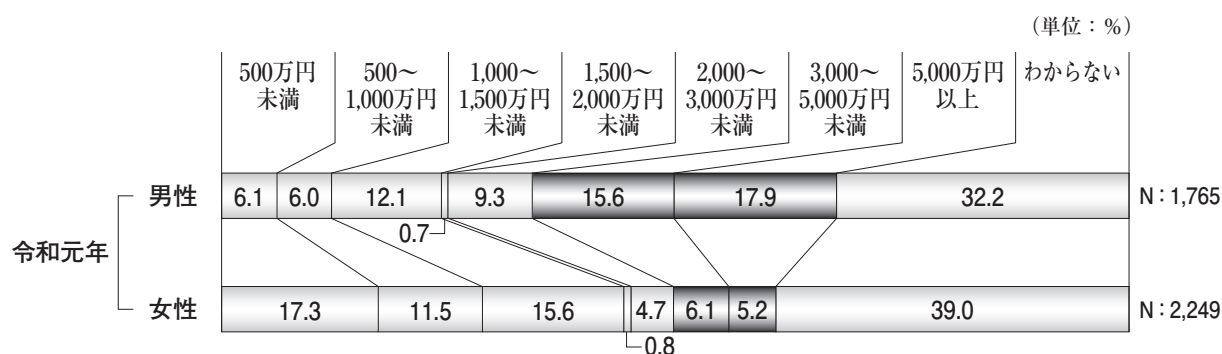
なお、加入している生命保険の死亡保険金額(132ページ)と比較すると、男性で1,242万円、女性で643万円の不足となっている。(図表Ⅳ-18)

〈図表Ⅳ-18〉 死亡保険金の必要額〔性別〕

(単位：万円, ( ) 内の数値はN)

	全体	男性	女性
令和元年	2,219 (4,014)	3,108 (1,765)	1,444 (2,249)
平成28年	2,066 (4,056)	2,957 (1,746)	1,312 (2,310)
平成25年	2,267 (4,043)	3,172 (1,769)	1,463 (2,274)
平成22年	2,618 (4,076)	3,566 (1,848)	1,720 (2,228)
平成19年	2,845 (4,059)	3,895 (1,862)	1,774 (2,197)

\*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



性・年齢別にみると、平均額は男性の30歳代では4,010万円と最も高くなっている。また女性では30歳代で2,013万円と最も高くなっている。

分布をみると、男性では30～40歳代で「5,000万円以上」が高く、40歳代では「3,000～5,000万円未満」も高くなっている。一方女性では、40～50歳代で「1,000～1,500万円未満」が高くなっている。(図表Ⅳ-19)

〈図表Ⅳ-19〉 死亡保険金の必要額〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	わからない	平均(万円)
男性	1,765	6.1	6.0	12.1	0.7	9.3	15.6	17.9	32.2	3,108
20歳代	205	2.9▲	5.9	14.1	1.0	5.9	8.3▲	10.2▲	51.7	2,751
30歳代	296	2.7▲	2.4▲	11.8	0.7	7.4	18.9	26.0	30.1	4,010
40歳代	422	5.0	3.6▲	10.2	0.5	10.9	23.2	22.3	24.4▲	3,527
50歳代	389	4.9	6.7	12.6	0.5	10.8	18.0	20.3	26.2▲	3,248
60歳代	410	12.0	11.0	14.1	1.2	10.2	8.0▲	10.7▲	32.7	1,988
女性	2,249	17.3	11.5	15.6	0.8	4.7	6.1	5.2	39.0	1,444
20歳代	197	12.2▲	8.6	11.7	0.0	4.6	4.1	4.6	54.3	1,494
30歳代	383	10.7▲	11.0	13.1	1.8	7.0	8.1	8.6	39.7	2,013
40歳代	526	15.6	12.7	18.6	1.0	4.9	9.3	6.5	31.4▲	1,618
50歳代	511	18.2	11.9	21.1	0.4	5.5	6.1	3.9	32.9▲	1,264
60歳代	593	23.9	11.8	12.0▲	0.7	2.4▲	3.0▲	3.4▲	42.8	1,064

### (3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額(全生保)の割合

前項でみた死亡保険金の必要額に対する加入金額の割合をみると、56.8%となっている。(図表Ⅳ-20)

〈図表Ⅳ-20〉 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額(全生保)の割合〔性別〕

(単位：万円, ( )内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*
令和元年	2,219(4,014)	1,261(3,154)	56.8	3,108(1,765)	1,866(1,395)	60.0	1,444(2,249)	801(1,759)	55.5
平成28年	2,066(4,056)	1,225(3,143)	59.3	2,957(1,746)	1,793(1,374)	60.6	1,312(2,310)	794(1,769)	60.5
平成25年	2,267(4,043)	1,317(3,175)	58.1	3,172(1,769)	1,882(1,405)	59.3	1,463(2,274)	876(1,770)	59.9
平成22年	2,618(4,076)	1,433(3,155)	54.7	3,566(1,848)	2,043(1,431)	57.3	1,720(2,228)	944(1,724)	54.9
平成19年	2,845(4,059)	1,626(3,174)	57.2	3,895(1,862)	2,382(1,485)	61.2	1,774(2,197)	980(1,689)	55.2

\*平均加入金額を平均必要額で除して計算

\*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

## 5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感を捉えるため、以下のよう尋ねた。

現在の備えに、公的な遺族年金や企業の死亡退職金、弔慰金などをあわせると、お亡くなりになった場合の準備は十分だとお考えですか。

- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（「十分足りている」と「どちらかといえば足りている」と回答した人の合計）は34.1%、「充足感なし」（「どちらかといえば足りない」と「まったく足りない」と回答した人の合計）は54.6%と、5割を超える人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－21）

〈図表Ⅳ－21〉 死亡保障に対する充足感

（単位：％）

	「充足感あり」			「充足感なし」		N
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	わからない	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	
令和元年	5.9 (34.1%)	28.2	11.3	38.4 (54.6%)	16.2	N : 3,889
平成28年	7.3 (34.0%)	26.7	9.5	39.3 (56.5%)	17.2	N : 3,957
平成25年	6.2 (30.8%)	24.6	12.1	38.2 (57.0%)	18.8	N : 3,953
平成22年	4.8 (26.1%)	21.4	13.2	40.7 (60.7%)	20.0	N : 3,952
平成19年	4.6 (24.6%)	20.0	13.2	41.0 (62.2%)	21.3	N : 3,975
平成16年	5.0 (28.5%)	23.4	14.5	38.8 (57.1%)	18.3	N : 4,049
平成13年	6.5 (29.3%)	22.8	13.2	39.8 (57.5%)	17.7	N : 4,067
平成10年	6.5 (30.6%)	24.1	13.9	38.3 (55.5%)	17.1	N : 4,093

性・年齢別にみると、「充足感なし」は男性40歳代、女性20～30歳代で高くなっている。(図表Ⅳ－22)

〈図表Ⅳ－22〉 死亡保障に対する充足感〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		十分 足りている	どちらか いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらか いえば 足りない	まったく 足りない
男 性	1,707	5.6	27.4	33.0	11.1	55.9	40.2	15.7
20歳代	183	2.7	19.1▲	21.9▲	20.2	57.9	33.3▲	24.6
30歳代	286	5.9	24.5	30.4	11.5	58.0	42.0	16.1
40歳代	415	4.6	27.0	31.6	7.0▲	61.4	46.5	14.9
50歳代	385	6.2	29.9	36.1	7.0▲	56.9	43.4	13.5
60歳代	407	7.1	32.9	40.0	11.8	48.2▲	33.9▲	14.3
女 性	2,182	6.1	28.8	34.9	11.5	53.6	37.0	16.6
20歳代	176	3.4	14.8▲	18.2▲	17.6	64.2	35.8	28.4
30歳代	372	5.4	18.3▲	23.7▲	9.4	66.9	46.2	20.7
40歳代	519	5.8	29.9	35.6	11.6	52.8	36.4	16.4
50歳代	504	8.5	30.8	39.3	8.7▲	52.0	38.3	13.7▲
60歳代	582	6.0	37.1	43.1	11.5	45.4▲	31.8▲	13.6▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者、中企業被用者で、女性では中企業被用者、非正規社員で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の300～500万円未満の層、女性の300万円未満の層で高くなっている。(図表Ⅳ-23)

〈図表Ⅳ-23〉 死亡保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(単位：%)

		N	十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男 性		1,707	5.6	27.4	33.0	11.1	55.9	40.2	15.7
本人職業	自 営 者	262	7.6	26.7	34.4	11.1	54.6	41.6	13.0
	農 林 漁 業	43	2.3	16.3	18.6▲	25.6	55.8	32.6	23.3
	商工サービス業	186	5.9	29.0	34.9	9.1	55.9	44.6	11.3
	常 雇 被 用 者	1,069	5.1	29.1	34.2	8.6▲	57.2	43.5	13.7▲
	公 務 員	120	9.2	37.5	46.7	9.2	44.2▲	37.5	6.7▲
	民間企業被用者	949	4.6	28.0	32.7	8.5▲	58.8	44.3	14.5
	小企業被用者	196	4.6	21.9	26.5▲	9.2	64.3	48.0	16.3
	中企業被用者	433	3.9	27.3	31.2	8.1▲	60.7	46.0	14.8
	大企業被用者	312	5.8	33.0	38.8	8.7	52.6	39.7	12.8
	非 正 規 社 員	107	4.7	21.5	26.2	14.0	59.8	38.3	21.5
無 職	192	6.3	28.1	34.4	13.5	52.1	27.6▲	24.5	
本人年収	収 入 は な い	91	2.2	13.2▲	15.4▲	30.8	53.8	28.6▲	25.3
	300万 円 未 満	404	5.4	22.0▲	27.5▲	14.1	58.4	33.9▲	24.5
	300～500万円未満	423	5.2	20.6▲	25.8▲	9.5	64.8	48.9	15.8
	500～700万円未満	275	4.7	32.4	37.1	4.7▲	58.2	47.6	10.5▲
	700～1,000万円未満	198	8.6	39.9	48.5	3.5▲	48.0▲	37.4	10.6▲
	1,000万 円 以 上	67	14.9	52.2	67.2	1.5▲	31.3▲	29.9	1.5▲
女 性		2,182	6.1	28.8	34.9	11.5	53.6	37.0	16.6
本人職業	自 営 者	155	8.4	32.9	41.3	11.0	47.7	36.1	11.6
	農 林 漁 業	23	0.0	39.1	39.1	21.7	39.1	30.4	8.7
	商工サービス業	114	10.5	32.5	43.0	8.8	48.2	36.8	11.4
	常 雇 被 用 者	613	7.2	27.6	34.7	10.3	55.0	37.7	17.3
	公 務 員	63	11.1	46.0	57.1	3.2▲	39.7▲	28.6	11.1
	民間企業被用者	550	6.7	25.5▲	32.2	11.1	56.7	38.7	18.0
	小企業被用者	120	7.5	32.5	40.0	9.2	50.8	32.5	18.3
	中企業被用者	298	6.0	21.5▲	27.5▲	12.1	60.4	41.3	19.1
	大企業被用者	122	8.2	27.0	35.2	11.5	53.3	39.3	13.9
	非 正 規 社 員	690	5.4	26.8	32.2	10.9	57.0	38.6	18.4
無 職	662	5.9	31.9	37.8	10.7	51.5	36.1	15.4	
本人年収	収 入 は な い	433	5.8	29.1	34.9	12.9	52.2	36.0	16.2
	100万 円 未 満	546	5.3	26.7	32.1	10.3	57.7	39.4	18.3
	100～300万円未満	681	5.7	27.9	33.6	9.5	56.8	37.4	19.4
	300～500万円未満	213	9.9	29.1	39.0	11.3	49.8	36.2	13.6
	500万 円 以 上	86	12.8	37.2	50.0	4.7▲	45.3	33.7	11.6

## 6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の準備意向について、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

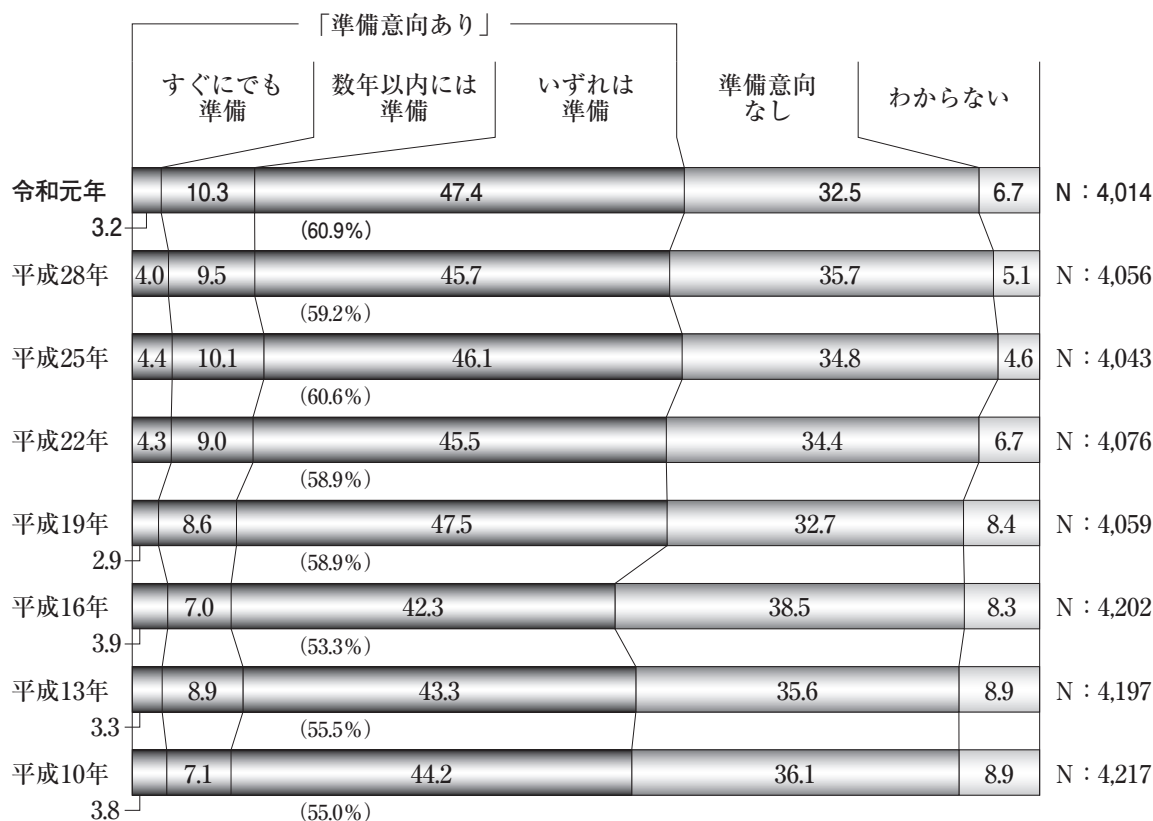
- (ア) すぐにでも準備したい……………以下「すぐにでも準備」
- (イ) 数年以内には準備したい……………以下「数年以内には準備」
- (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい……………以下「いずれは準備」
- (エ) まったく準備するつもりはない……………以下「準備意向なし」
- わからない

その結果、「準備意向あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は60.9%、「準備意向なし」は32.5%となっている。

前回と比較すると、「準備意向なし」が3.2ポイント減少している。（図表Ⅳ－24）

〈図表Ⅳ－24〉 死亡保障に対する今後の準備意向

（単位：％）



性別にみると、「準備意向あり」は男性（62.7%）が女性（59.4%）を3.3ポイント上回っている。  
 性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも若年齢層ほど高く、特に20～40歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－25）

〈図表Ⅳ－25〉 死亡保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男性	1,765	3.5	11.7	47.5	62.7	30.8	6.5
20歳代	205	2.9	14.1	61.0	78.0	13.2▲	8.8
30歳代	296	3.7	11.8	55.7	71.3	22.6▲	6.1
40歳代	422	4.0	13.7	54.0	71.8	24.2▲	4.0▲
50歳代	389	3.9	11.6	46.3	61.7	31.9	6.4
60歳代	410	2.7	8.3▲	30.5▲	41.5▲	53.2	5.4
女性	2,249	3.0	9.2	47.3	59.4	33.8	6.8
20歳代	197	2.0	13.2	63.5	78.7	13.2▲	8.1
30歳代	383	4.2	9.1	64.2	77.5	18.3▲	4.2▲
40歳代	526	2.1	8.9	56.5	67.5	25.9▲	6.7
50歳代	511	2.2	10.2	41.5▲	53.8▲	40.9	5.3
60歳代	593	4.0	6.7▲	27.5▲	38.3▲	53.0	8.8

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男性では中企業被用者で、女性では中企業被用者、非正規社員で高くなっている。一方、「準備意向なし」は女性の公務員および男女とも無職で高くなっている。

また、性・ライフステージ別にみると、「準備意向あり」は男性では「既婚・末子未就学児」、「既婚・末子中学生、高校生」で、女性では「未婚」、「既婚・末子未就学児」、「既婚・末子小学生」で高くなっている。(図表Ⅳ-26)

〈図表Ⅳ-26〉 死亡保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・ライフステージ別〕

(単位：%)

		N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
			すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男	性	1,765	3.5	11.7	47.5	62.7	30.8	6.5
本人職業	自営者	265	3.8	9.1	47.2	60.0	34.0	6.0
	農林漁業	45	2.2	6.7	44.4	53.3	33.3	13.3
	商工サービス業	187	3.7	9.1	49.7	62.6	33.2	4.3
	常雇被用者	1,095	3.1	13.5	51.3	67.9	27.0▲	5.0▲
	公務員	123	1.6	8.1	58.5	68.3	26.0	5.7
	民間企業被用者	972	3.3	14.2	50.4	67.9	27.2▲	4.9▲
	小企業被用者	203	3.4	13.3	49.8	66.5	26.1	7.4
	中企業被用者	441	3.6	14.5	51.0	69.2	26.1▲	4.8
	大企業被用者	319	2.5	13.8	50.8	67.1	29.2	3.8▲
	非正規社員	112	6.3	8.9	45.5	60.7	29.5	9.8
無職	197	4.1	8.6	26.9▲	39.6▲	52.8	7.6	
ライフステージ	未婚	521	3.5	12.1	49.9	65.5	24.6▲	10.0
	既婚・子どもなし	126	5.6	18.3	39.7	63.5	33.3	3.2
	既婚・末子未就学児	229	5.7	14.4	54.6	74.7	21.8▲	3.5▲
	既婚・末子小学生	162	1.9	11.7	56.2	69.8	25.9	4.3
	既婚・末子中学生、高校生	165	0.6▲	13.9	59.4	73.9	22.4▲	3.6
	既婚・末子短大・大学・大学院生	69	2.9	7.2	56.5	66.7	29.0	4.3
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	4.2	8.8	40.2▲	53.3▲	39.5	7.2
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	2.3	6.9▲	29.5▲	38.7▲	55.5	5.8
女	性	2,249	3.0	9.2	47.3	59.4	33.8	6.8
本人職業	自営者	156	3.2	6.4	44.9	54.5	39.7	5.8
	農林漁業	23	0.0	0.0	47.8	47.8	52.2	0.0
	商工サービス業	115	3.5	7.8	43.5	54.8	39.1	6.1
	常雇被用者	631	3.2	12.0	48.8	64.0	30.4▲	5.5
	公務員	65	0.0	1.5▲	49.2	50.8	49.2	0.0▲
	民間企業被用者	566	3.5	13.3	48.8	65.5	28.3▲	6.2
	小企業被用者	121	5.8	14.0	41.3	61.2	35.5	3.3
	中企業被用者	312	2.6	13.5	51.6	67.6	24.7▲	7.7
	大企業被用者	123	4.1	13.0	48.0	65.0	30.1	4.9
	非正規社員	706	3.4	8.2	51.7	63.3	30.3▲	6.4
無職	677	2.2	8.3	40.5▲	51.0▲	41.4	7.7	
ライフステージ	未婚	372	3.8	9.4	53.0	66.1	25.8▲	8.1
	既婚・子どもなし	160	2.5	11.3	47.5	61.3	35.0	3.8
	既婚・末子未就学児	303	4.0	10.9	65.3	80.2	15.5▲	4.3
	既婚・末子小学生	217	2.3	9.7	68.7	80.6	15.2▲	4.1
	既婚・末子中学生、高校生	234	2.1	9.0	47.9	59.0	32.5	8.5
	既婚・末子短大・大学・大学院生	112	1.8	9.8	41.1	52.7	41.1	6.3
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	525	2.7	10.5	35.8▲	49.0▲	42.7	8.4
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	3.5	3.9▲	29.0▲	36.5▲	57.4	6.1



## 7. 遺族の生活資金をまかなう手段

遺族の生活資金をまかなう手段について、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に、遺族の生活資金などをどのような手段でまかなっていかうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的保障（遺族基礎年金・遺族厚生年金など）……………以下「公的保障（遺族年金など）」
- (イ) 企業保障（死亡退職金、遺族弔慰金、遺族年金、遺児年金など）  
……………以下「企業保障（死亡退職金、弔慰金など）」
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険  
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (エ) 損害保険
- (オ) 預貯金
- (カ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (キ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (ク) 残された遺族が働いて得る収入……………以下「遺族が働いて得る収入」
- (ケ) その他  
わからない

その結果、「預貯金」が52.7%と最も高く、続いて「生命保険」（51.2%）、「公的保障（遺族年金など）」（50.0%）となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－27）

〈図表Ⅳ－27〉 遺族の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的保障 （遺族年金など）	企業保障 （死亡退職金、 弔慰金など）	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動 産による 収入	遺族 が働いて 得る収入	その 他	わか らない
令和元年	4,014	50.0	21.8	51.2	10.4	52.7	5.1	4.9	23.9	1.3	8.3
平成28年	4,056	51.2	20.4	50.9	10.0	53.2	5.0	3.8	24.4	2.2	7.3
平成25年	4,043	48.8	18.5	49.3	10.3	47.7	4.1	3.4	23.3	1.9	8.6
平成22年	4,076	51.0	19.1	48.6	9.8	49.4	4.6	3.4	24.0	1.7	9.1
平成19年	4,059	47.2	18.1	52.6	11.4	45.6	4.7	4.6	25.6	0.7	10.8
平成16年	4,202	42.4	15.1	52.7	11.3	44.7	3.3	3.6	26.4	1.0	11.2

性別で見ると、男性は「遺族が働いて得る収入」を除くすべての項目で女性より高くなっている。  
 性・年齢別にみると、「生命保険」は男性では40歳代、女性では30～40歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-28)

〈図表Ⅳ-28〉 遺族の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的保障 (遺族年金など)	企業保障(死亡退職金、 弔慰金など)	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	遺族が働いて得る収入	その他	わからない
男性	1,765	61.7	32.0	55.2	14.2	55.8	7.8	6.2	13.6	1.2	8.1
20歳代	205	52.7▲	37.6	40.0▲	10.2	47.8▲	3.4▲	2.0▲	17.1	0.0	16.1
30歳代	296	66.6	46.6	59.8	16.6	59.8	6.8	3.7▲	15.2	0.3	8.4
40歳代	422	68.5	36.7	68.0	16.4	57.6	8.1	6.4	13.0	0.7	5.7▲
50歳代	389	59.6	31.9	58.4	17.5	54.5	10.0	7.2	10.3▲	1.8	6.2
60歳代	410	61.7	15.9▲	47.8▲	10.0▲	58.3	9.0	9.8	12.2	2.7	6.1
女性	2,249	40.8	13.8	48.1	7.4	50.3	3.0	3.8	32.0	1.4	8.5
20歳代	197	41.1	27.4	40.6▲	13.7	48.7	1.0	0.5▲	33.5	0.5	10.7
30歳代	383	47.5	20.9	55.4	7.6	52.5	4.2	1.3▲	31.3	1.3	9.1
40歳代	526	41.3	15.6	55.9	5.9	48.3	2.5	3.0	38.4	1.1	6.3▲
50歳代	511	38.0	9.4▲	48.7	6.7	47.7	2.7	4.9	33.3	1.2	7.8
60歳代	593	39.0	6.4▲	39.6▲	6.6	54.8	3.7	6.4	24.5▲	2.2	8.6

性・本人職業別にみると、「公的保障（遺族年金など）」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者、女性では公務員で高くなっている。「生命保険」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では小企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、男性は500万円以上の層で、遺族の生活資金をまかなう手段が多様化している。一方、女性では、300万円以上の層で「企業保障（死亡退職金、弔慰金など）」が高くなっている。（図表Ⅳ－29）

〔図表Ⅳ－29〕 遺族の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

（複数回答，単位：％）

		N	公的保障 （遺族年金など）	企業保障 （死亡退職金、弔慰金など）	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	遺族が働いて得る収入	その他	わからない
男性		1,765	61.7	32.0	55.2	14.2	55.8	7.8	6.2	13.6	1.2	8.1
本人職業	自営者	265	47.9▲	9.8▲	59.6	17.0	60.8	9.4	15.1	13.6	0.4	7.2
	農林漁業	45	33.3▲	0.0▲	51.1	6.7	48.9	6.7	17.8	13.3	0.0	17.8
	商工サービス業	187	52.9▲	13.4▲	61.0	20.9	64.2	9.6	15.0	13.9	0.5	4.8
	常雇被用者	1,095	67.3	42.9	62.1	16.5	57.3	7.8	4.5▲	12.1▲	0.6▲	6.3▲
	公務員	123	74.0	46.3	69.1	13.8	65.9	8.1	3.3	10.6	0.8	4.9
	民間企業被用者	972	66.5	42.5	61.2	16.9	56.2	7.7	4.6▲	12.3	0.6▲	6.5▲
	小企業被用者	203	61.6	29.6	59.1	18.2	51.2	4.4	4.4	11.8	1.5	8.9
	中企業被用者	441	66.7	40.8	60.3	16.3	55.3	7.7	5.4	12.7	0.7	6.3
	大企業被用者	319	69.3	52.7	64.6	17.2	60.5	10.0	3.4▲	11.9	0.0▲	4.7▲
	非正規社員	112	65.2	17.9▲	42.0▲	5.4▲	54.5	6.3	8.0	15.2	1.8	11.6
無職	197	56.3	12.2▲	34.0▲	6.1▲	50.3	9.6	4.6	16.8	5.6	9.1	
本人年収	収入はない	105	40.0▲	13.3▲	20.0▲	4.8▲	33.3▲	3.8	2.9	21.0	5.7	22.9
	300万円未満	421	52.3▲	15.4▲	39.9▲	9.0▲	48.5▲	4.8▲	5.9	15.7	1.7	11.4
	300～500万円未満	433	66.7	34.9	57.5	14.3	56.6	4.4▲	4.6	14.8	1.2	6.2
	500～700万円未満	275	70.9	46.9	70.9	17.8	57.5	9.1	7.3	10.5	1.1	2.9▲
	700～1,000万円未満	198	68.2	50.5	75.3	23.7	69.2	16.7	7.1	9.6	0.0	2.0▲
	1,000万円以上	67	70.1	49.3	74.6	23.9	82.1	29.9	19.4	9.0	0.0	3.0
女性		2,249	40.8	13.8	48.1	7.4	50.3	3.0	3.8	32.0	1.4	8.5
本人職業	自営者	156	32.7▲	6.4▲	51.3	7.1	54.5	5.1	7.1	30.8	1.3	7.1
	農林漁業	23	26.1	4.3	52.2	0.0	56.5	4.3	4.3	34.8	0.0	8.7
	商工サービス業	115	33.0	7.0▲	47.8	8.7	56.5	4.3	8.7	33.9	1.7	5.2
	常雇被用者	631	45.2	26.8	52.8	7.6	49.1	2.9	2.4▲	29.8	2.2	8.1
	公務員	65	64.6	44.6	55.4	6.2	61.5	3.1	0.0	38.5	1.5	3.1
	民間企業被用者	566	42.9	24.7	52.5	7.8	47.7	2.8	2.7	28.8	2.3	8.7
	小企業被用者	121	41.3	17.4	59.5	9.9	54.5	1.7	2.5	25.6	0.8	5.0
	中企業被用者	312	41.7	24.0	50.0	7.4	42.9▲	1.6	2.9	31.1	2.6	10.3
	大企業被用者	123	47.2	32.5	53.7	4.9	54.5	7.3	1.6	25.2	3.3	7.3
	非正規社員	706	36.8▲	9.6▲	50.4	7.6	50.0	3.0	3.8	37.4	0.7	6.7▲
無職	677	43.3	6.9▲	42.1▲	5.9	52.6	2.8	4.6	29.1	1.5	8.7	
本人年収	収入はない	449	43.0	9.8▲	42.5▲	6.7	51.0	2.2	3.3	34.5	0.7	9.4
	100万円未満	563	41.4	10.7▲	49.6	8.0	52.4	2.5	2.3▲	32.5	0.7	7.3
	100～300万円未満	689	38.5	12.2	51.5	6.4	48.5	3.2	4.5	32.8	1.6	6.4▲
	300～500万円未満	217	44.7	28.6	50.7	12.0	55.3	3.7	5.1	29.5	3.7	7.4
	500万円以上	87	49.4	32.2	56.3	10.3	59.8	8.0	5.7	28.7	3.4	4.6